## 明 細 書

膨張弁とそれを用いた車両用空調ユニット

## 5 技術分野

本発明は、冷凍サイクルを構成するエバポレータに接続される一対の 通路を有すると共に、該エバポレータが配される空間と冷凍サイクルの 他の構成部品が配される空間との間に配される膨張弁に関するものであ り、さらに、この膨張弁を用いた冷凍サイクルを搭載した車両用空調ユニットに関する。

## 背景技術

10

15

20

一般に、車両に搭載した空調装置では、コンデンサやコンプレッサを ダッシュパネルのエンジンルーム側に配置し、エバポレータを配置した エバポレータケース(空調ダクト)をダッシュパネルの車室内側に配置 しており、少なくともコンデンサ、コンプレッサ、膨張弁及びエバポレータは配管接続されて冷凍サイクルを構成し、冷媒を循環させている。 一方、膨張弁は、エバポレータから延出する冷媒配管上に設けられたり、 エバポレータの一側面に並設された一対の冷媒出入口部に直接接続され たりしており、前記空調ダクトのエバポレータ側面部分の開口部及びこ の開口部と対応した位置に形成されたダッシュパネルの開口部近傍に配 され、この膨張弁近傍においてシール材やグロメットによって前記開口 部が気密に保たれるようになっている。

例えば、特開平10-100654号公報には、膨張弁を、本体と、 25 本体に冷媒管を接続する接続部材とによって構成すると共に、本体と接 続部材管との間にカバー部材(グロメット取り付け部材)を設けた構成 が開示されている。また、膨張弁をパネルに取り付けるグロメットは、 その外側周囲部が空調ダクトとダッシュパネルとの間に挟まれて固定され、またその内側周囲部が前記カバー部材に密着固定される構造をしている。

また、特開平5-278455号公報には、膨張弁のブロック(本体) を覆うカバーを取り付け、カバーの外周にフランジ(パッキン)を設け、 フランジの外周縁をダッシュボードに挟んだ構成が開示されている。

しかし、前者の公報に開示された技術では、グロメット取り付け部材を本体と別体に設けており、このグロメット取り付け部材を本体に固定しているため、部品点数が多くなると共に、グロメット取り付け部材と本体との固定部にシール構造を必要とするため、構成が複雑となるという課題がある。

また、後者の公報に開示された技術においても、本体を覆うカバー部材やフランジを必要とするため、部品点数が多くなるという不都合がある。また、カバー部材が膨張弁を覆うため、ダイヤフラムユニットを本体に内蔵する必要があり、膨張弁の構造が複雑になると共に膨張弁が大型化するという不都合がある。

## 発明の開示

20 そこで、この発明の目的は、簡易な構造で、部品点数が少なく、且つ 膨張弁周縁のシール性を向上させた膨張弁を提供することにあり、また この膨張弁を用いた車両用空調ユニットを提供することにある。

前記目的を達成するために、この発明は、冷凍サイクルを構成するエバポレータに接続される一対の通路を有すると共に、該エバポレータが配される空間と冷凍サイクルの他の構成部品が配される空間との間に配される膨張弁において、少なくとも前記エバポレータに流入する冷媒を

25

10

10

膨張させる弁機構と、前記エバポレータから流出する冷媒の圧力及び温度の少なくともいずか一方に基づいて弁機構を制御する制御手段とを有する膨張弁本体と、該膨張弁本体から前記一対の通路の冷媒流入/流出方向に延出すると共に前記膨張弁本体と一体に形成され、前記エバポレータが配される空間と前記冷凍サイクルの他の構成部品が配される空間との間をシールするシール部材が当接するシール構造部とからなることにある。

これによって、該エバポレータが配される空間と冷凍サイクルの他の 構成部品が配される空間との間に配される膨張弁に、前記エバポレータ が配される空間と冷凍サイクルの他の構成部品が配される空間との間を 閉塞するシール部材が当接するシール構造部を一体に形成するようにし たので、シール部材が当接する部品を別に製造する必要がなく、部品点 数が削減できる。また、膨張弁本体とシール構造部が一体に形成される ので、その部分での冷媒漏れを防止できるものである。

さらにまた、前記シール構造部は、前記冷媒流入/流出方向に向かって左右方向及び上下方向で対称形状であることが望ましい。また、前記シール構造部の前記冷媒流入/流出方向に垂直な断面は、四隅がR形状に形成された略長方形状であることが望ましく、長手方向に沿って平行な一組の辺又は短手方向に沿って平行な一組の辺のいずれか一方の組がR形状に形成されても良いものである。さらに、前記シール構造部の前記冷媒流入/流出方向に垂直な断面は、略楕円形状であってもよく、円形状であっても良いものである。

これによって、シール構造部の断面形状において、R形状、楕円形状、 円形状等にすることにより、シール部材、特にグロメットとの間のシール性を向上させることができるものである。また、四隅がR形状とした 場合には、本体の押出材の成形性及び寸法制度を向上させることができ

25

るものである。

また、前記シール構造部の前記冷媒流入/流出方向に垂直な断面は、 長手方向に沿って平行な一組の辺又は短手方向に沿って平行な一組の辺 のいずれか一方の組が直線状に形成された部分を有するようにしても良 いものである。この直線状に形成された部分を設けることにより、膨張 弁製作時のハンドリング、グリップ性が向上するので、製作作業性を向 上させることができるものである。

さらに、前記膨張弁本体の断面形状は、前記シール構造部と同一であっても良いものである。これによって、膨張弁本体とシール構造部との形成を容易に行うことができるものである。これに対して、膨張弁本体とシール構造部との形状を異ならせる場合、具体的には、シール構造部をシール性向上に適した上述した形状とし、このシール構造部に対して膨張弁本体を必要最小限の大きさとする場合には、膨張弁の重量削減を図ることができるものである。

また、前記シール構造部は、前記膨張弁本体からエバポレータ側に延 出していることが望ましい。これによって、シール構造部がエンジンル ームと空調ダクトの境界線上に位置することとなり、膨張弁本体がエン ジンルーム側に配置されるので、空調ダクト内のスペースを確保でき、 また空調ダクトの開口部周縁の形状を簡略化することができる。また、 膨張弁がエンジンルーム側に位置することから、膨張弁のメンテナンス が容易となる。

さらに、前記膨張弁は、前記コンデンサ側と前記エバポレータの流入側とを連通すると共に少なくとも弁機構が設けられる第1の通路と、前記エバポレータの流出側と前記コンプレッサの吸入側とを連通するとと共に前記弁機構を駆動する温度検出手段及び圧力検出手段を少なくとも有する第2の通路とを有し、前記第1の通路の流出側と前記エバポレー

25

10

15

10

タの流入側、前記エバポレータの流出側と前記第2の通路の流入側は、配管によって接続されるものであっても良く、また前記膨張弁は、前記コンデンサ側と前記エバポレータの流入側とを連通すると共に少なくとも弁機構が設けられる第1の通路と、前記エバポレータの流出側と前記コンプレッサの吸入側とを連通すると共に前記弁機構を駆動する温度検出手段及び圧力検出手段を少なくとも有する第2の通路とを有し、前記第1の通路の流出側と前記エバポレータの流入側、前記エバポレータの流出側と前記エバポレータの流入側、前記エバポレータの流出側と前記第2の通路の流入側は、前記エバポレータの積層方向一側面に並設された一対の出入口部と直接接続されるものであっても良い。

また、前述した膨張弁が用いられる車両用空調装置において、前記エバポレータは車室内に配された空調ダクト内に配され、前記冷凍サイクルの他の構成部品はエンジンルームに配され、且つ前記膨張弁は、前記空調ダクト及び前記エンジンルームのダッシュパネルに開口した開口部に配されるものである。

また、前記シール部材は、前記空調ダクトの開口部の周縁に嵌合して密着する外側当接部と、前記膨張弁のシール構造部に当接して密着する内側当接部からなるグロメットであることが望ましく、前記グロメットの内側当接部は、前記シール構造部の外周側面に当接する水平面と、前記シール構造部の前記冷媒流入/流出方向の端面に当接する垂直面とによって構成されることが望ましい。グロメットの内周当接部が前記シール構造部の端部周縁部分に当接するL字状に形成されるので、シール構造部端部でのシール性を向上させることができる。また、前記シール構造部の外周側面には、該外周側面に沿って少なくとも一つのスリットが形成するようにしてもよく、シール構造部とシール部材、特にグロメットとの噛合性を向上させることができるので、さらにシール性が向上する。

25

さらにまた、前記グロメットの外部当接部は、さらに前記ダッシュパネルの開口部周縁に係合して密着することが望ましい。これによって、グロメットはダッシュパネルと空調ダクトの間のシールも兼ねることができるので、部品点数をさらに低減することができるものである。

5

10

## 図面の簡単な説明

第1図は、本願発明の実施の形態に係る車両用空調ユニットの取り付 け状態の一例を示した断面図であり、第2図は、本願発明の実施の形態 に係る膨張弁の構成を示した断面図であり、第3図(a)は、第1の実 施の形態に係る膨張弁を示した側面図であり、第3図(b)は、その背 面図であり、第4図は、本願発明の実施の形態に係るグロメットの断面 図であり、第5図は、本願発明の実施の形態に係るグロメットの正面図 であり、第6図は、第2の実施の形態に係る膨張弁の背面図であり、第 7図は、第3の実施の形態に係る膨張弁の背面図であり、第8図は、第 4の実施の形態に係る膨張弁の背面図であり、第9図は、第5の実施の 形態に係る膨張弁の背面図であり、第10図は、第6の実施の形態に係 る膨張弁の側面図であり、第11図は、本願発明の実施の形態に係る車 両用空調ユニットの取り付け状態の他の例を示した断面図であり、第1 2図は、第7の実施の形態に係る膨張弁の装着状況を示した分解斜視図 であり、第13図(a)は、第8の実施の形態に係る膨張弁を示した側 面図であり、第13図(b)は、その背面図であり、第14図は(a) は、第9の実施の形態に係る膨張弁を示した側面図であり、第14図(b) は、その背面図であり、第15図(a)は、第10の実施の形態に係る 膨張弁を示した側面図であり、第15図(b)は、その背面図であり、 第16図(a)は、第11の実施の形態に係る膨張弁を示した側面図で あり、そして第16図(b)はその背面図である。

25

10

## 発明を実施するための最良の形態

以下、添付図面を参照して、本発明の実施の形態について詳細に説明する。

本発明の実施の形態に係る車両用空調ユニット1は、第1図及び第1 1図で示すように、車両に搭載された空調装置の車室内側のユニットを 構成するものであり、空調ダクト2と、この空調ダクト2内に、少なく とも図示しない送風機及びヒータユニットと共に配されるエバポレータ 3と、該エバポレータ3の流出入側に配される膨張弁4とによって構成 される。

前記空調ダクト2はエンジンルーム8と車室内9とを分割するダッシュパネル6の車室内側に装着固定されるもので、空調ダクト2に形成された空調ダクト開口部5と、ダッシュパネル6に形成されたダッシュパネル開口部7とが整合するように配され、この境界線上に膨張弁4が配される。そして、この空調ダクト開口部5は、シール部材としてのグロメット10によって閉塞される。

前記膨張弁4は、第2図に示すように、膨張弁本体部41及びシール構造部42からなるブロック本体40を有し、このブロック本体40には、図示しないコンデンサからの配管(第11図の配管61)が接続される液相冷媒流入側開口部43及びエバポレータ3の流入側(第1図の入口部63及び第11図の入口側配管64)と連通するエバポレータ側流出口44の間を連通する第1の冷媒通路45が形成され、この第1の冷媒通路45上に弁機構50が設けられる。さらに、前記ブロック本体40には、エバポレータの流出側(第1図の出口部65及び第11図の出口側配管66)と連通するエバポレータ側流入口46及び図示しないコンプレッサの吸入側への配管(第11図の配管62)が接続される気

25

15

20

25

相冷媒流出側開口部47の間を連通する第2の冷媒通路48が形成される。尚、前記エバポレータ側流出口44及びエバポレータ側流入口46は、パイプ装着部材69(第1図においては、出入口部63,65を一体に備えたプレート継ぎ手であって、エバポレータ3に溶接されており、第11図においては出入口配管64,66と溶接されている。)を介してエバポレータ3に接続されているものである。尚、第3図に示される67は、エバポレータ側の装着部材69をエンジンルーム側から固定するためのボルトが貫通する穴であり、68はエンジンルーム側に設けられ、エンジンルーム側からの配管を接続するパイプ装着部材を固定するためのねじ穴である。また、第12図において、83はパイプ装着部材69とブロック本体40とを固定するためのボルト81が貫通する貫通孔であり、84はパイプ装着部材80を固定するためのねじ穴である。

前記弁機構50は、第1の冷媒通路45上に設けられた弁座51と、この弁座51に対して移動して前記第1の冷媒通路45を通過する冷媒量を制限する弁体52と、該弁体52を弁座51側に付勢するスプリング53と弁体当接部54からなる弁付勢機構と、前記弁体52を前記スプリング53の付勢力に抗して移動させると共に前記第2の冷媒通路48を貫通する弁ロッド55と、この弁ロッド55の端部が固着されるダイヤフラム56と、このダイヤフラム56によって画成され、所定の密度の冷媒が封入された圧力室57と、前記ダイヤフラム56の弁ロッド55側に位置し、前記第2の冷媒通路48と連通する連通空間58とによって構成される。また、前記弁ロッド55が固着された前記ダイヤフラム56、圧力室57及び連通空間58からなる弁作動部59は、前記ブロック本体40に形成された孔49にO-リング60を介して装着されるのである。

また、第1の実施の形態に係る膨張弁4は、第3図(a),(b)に示

10

15

20

すように、前記ブロック本体 4 0 は、膨張弁本体部 4 1 と、この膨張弁本体部 4 1 から冷媒の流出入方向、特にエバポレータ側に延出して一体に形成されたシール構造部 4 2 とによって構成されるもので、この実施の形態では膨張弁本体部 4 1 と、シール構造部 4 2 とは、第 3 図(b)に示すように異なる形状に形成されている。特に、シール構造部 4 2 は、その断面形状(冷媒の流出入方向に垂直な断面)が、四隅が R 形状に形成された略長方形形状であると共に、長手方向(垂直方向)に沿って平行な一組の辺し1、し2が R 形状に膨出して形成されている。また、短手方向(水平方向)の沿って平行な一組の辺し3、し4 は直線状に形成されているものである。さらに、シール構造部 4 2 は、その断面が上下及び左右方向について対称形状に形成されているものである。

また、前記グロメット10は、第1図、第4図及び第5図で示すように、前記シール構造部42に当接する内周縁部11と、前記空調ダクト2の開口部5の周縁に噛合する外周縁部14と、前記ダッシュパネル6の開口部7の周縁に当接するダッシュパネルシール部16とによって構成される。前記内周縁部11は、前記シール構造部42の外周側面42aと当接する水平シール部12と、前記シール構造部42の延出方向端部42もの外周縁部に当接する垂直シール部13とからなり、また前記外周縁部14は前記空調ダクト2の開口部5の周縁が嵌合する構部15を有して、前記グロメット10をこの開口部5に着脱自在に嵌め込むことが可能となるものである。これによって、グロメット10は、膨張弁4のシール構造部42と前記開口部5の周縁との間に嵌着され、前記開口部を閉塞するものである。また、グロメット10のダッシュパネルシール部16は、前記ダッシュパネル6と空調ダクト2との間に嵌着されるフランジ部17と、前記ダッシュパネル6の開口部7の周縁に当接する延出部18からなり、前記エンジンルーム8と前記車室内9との間を

遮断するものである。

以上により、前記膨張弁4の膨張弁本体41からエバポレータ側に延 出するシール構造部42を一体に設け、このシール構造部42に、空調 ダクト2の開口部5を閉塞するグロメット10の内周縁部11を当接さ せるようにしたので、部品点数を減じた簡易な構造で、確実なシール性 を得ることができるものである。

以下、他の実施の形態に係る膨張弁について説明するが、同一の個所 又は同様の効果を奏する個所には同一の符号を付してその説明を省略す る。

10 第6図で示す膨張弁4Aは、上述した第1の実施の形態に係る膨張弁4のシール構造部42の断面の辺L3、L4もR形状としたことを特徴とするものである。このように、シール構造部41の断面におけるすべての辺がR形状となるように形成することによって、グロメット10との間のシール性を向上させることができるものである。また、ブロック本体40の形成においても、押出材の成形性及び寸法精度を向上させることができるものである。

第7図で示す膨張弁4Bは、前記シール構造部42の断面の外周縁L5が楕円形状に形成されているものである。同様に、第8図で示す膨張弁4Cは、楕円形状に形成された周縁L6の一部を直線状に形成して保持部分L7を形成したものである。この直線状の保持部分L7を形成したことによって、前記シール構造部42をグリップした場合、前記膨張弁4Cをグリップ方向に対して垂直に維持できるので、膨張弁製作時のハンドリング及び作業性を向上させることができる。

また、第9図で示す膨張弁4Dは、前記シール構造部42の断面を、 円形状に形成したもので、グロメット10の内周縁部11も同様に円形 形状で形成されて当接するため、同一面積に対して周縁距離を最小値に

10

15

設定できるので、シール性を向上させることができるものである。

また、第10図で示す膨張弁4Eは、シール構造部42Eに少なくとも一本(この実施の形態では2本)のスリット(溝部)70が外周側面に沿って形成されているものである。また、図示しないが、グロメット10の水平シール部12には、前記スリット70に対応して凸条部が形成され、それらがお互いに噛合してその面でのシール性を向上させるものである。また、この実施の形態と反対に、シール構造部42Eに凸条部を形成し、前記グロメット10の水平シール部12にこの凸条部が噛合する溝部を形成するようにしても良いものである。

第11図は、基本構成は第1図に示す車両用空調ユニット1と同様であるが、膨張弁本体部41とシール構造部42とが同一形状に形成された膨張弁を開示する。さらに、この第11図で、グロメット10は、前記シールロ西部42と空調ダクト2の開口部5の周縁部との間のみを閉塞するもので、空調ダクト2とダッシュパネル6との間は別のシール材83によってシールされることを開示する。上述した実施の形態に係るグロメット10が、空調ダクト2の開口部5の閉塞と同時にエンジンルーム8と車室内9との間の遮断も行うのに対して、空調ダクト2の開口部5のみの閉塞であるため、グロメット自体の形状を簡略化することができる。

20 また、第11図で示した膨張弁本体部41とシール構造部42と同一形状に形成された実施の形態として第12図で示す膨張弁4Fは、ブロック本体40の断面が、四隅がR形状に形成された略長方形状に形成されたもので、上述した実施の形態では膨張弁本体部41が必要最小限に形成されることから重量削減がされることに対して、この実施の形態では同一形状であることから押出材により形成が容易であると共に寸法精度をさらに向上させることができるものである。

第13図(a),(b)で示される膨張弁4Gは、上述した第3図に開示された膨張弁4の膨張弁本体部41とシール構造部42とを同一形状として形成したものである。また、第14図(a),(b)で示される膨張弁4Hは、第6図で示された膨張弁4Aの膨張弁本体部41とシール構造部42とを同一形状としたものであり、第15図(a),(b)で示される膨張弁4Jは、第7図で示された膨張弁4Bの膨張弁本体部41とシール構造部42とを同一形状としたものであり、第16図(a),(b)で示される膨張弁4Kは、第8図で示された膨張弁4Cの膨張弁本体部41とシール構造部42とを同一形状としたものである。これらの実施の形態においても、上述した実施例と同様の効果を奏することができるものである。

## 産業上の利用可能性

以上説明したように、この発明によれば、膨張弁の膨張弁本体部から エバポレータ側に延出してシール構造部を一体に形成すると共に、空調 ダクトの開口部を閉塞するグロメットの内周縁部を前記シール構造部に 当接させるようにしたので、部品点数を削減できてコスト低減が図れる と共に、接続部での冷媒漏れがなくなるので、信頼性を向上できる。

また、シール構造部を、その断面の四隅がR形状となるように形成し、 20 さらに断面の平行に位置する一対の辺をR形状に形成し、また断面の形 状を楕円形、円形状に形成するようにしたので、押出材の成形性、寸法 精度を向上させることができるものである。

さらに、シール構造部をR形状を有する形状とすると共に、膨張弁本体部の最小限必要な形状としたことから、膨張弁の重量を削減できる。 また、膨張弁本体部とシール構造を同一形状とした場合には、膨張弁の 製作を容易にできる。

25

さらにまた、シール構造部を膨張弁本体部からエバポレータ側に延出させて形成したので、膨張弁本体部をエンジンルーム側に位置させることができるので、空調ダクトの開口部近傍の形状を簡略化することができる。

5 さらに、グロメットが空調ダクトの開口部の閉塞だけでなく、エンジンルームと車室内との遮断を行うことができるので、部品点数をさらに 低減することができると共にコスト低減が図れるものである。

## 請 求 の 範 囲

1. 冷凍サイクルを構成するエバポレータに接続される一対の通路を有すると共に、該エバポレータが配される空間と冷凍サイクルの他の構成部品が配される空間との間に配される膨張弁において、

少なくとも前記エバポレータに流入する冷媒を膨張させる弁機構と、 前記エバポレータから流出する冷媒の圧力及び温度の少なくともいずれ か一方に基づいて弁機構を制御する制御手段とを有する膨張弁本体と、

該膨張弁本体から前記一対の通路の冷媒流入/流出方向に延出すると 10 共に前記膨張弁本体と一体に形成され、前記エバポレータが配される空間と前記冷凍サイクルの他の構成部品が配される空間との間をシールするシール部材が当接するシール構造部とからなることを特徴とする膨張弁。

- 2. 前記シール構造部は、前記冷媒流入/流出方向に向かって左右方向 及び上下方向で対称形状であることを特徴とする請求の範囲第1項記載 の膨張弁。
  - 3. 前記シール構造部の前記冷媒流入/流出方向に垂直な断面は、四隅がR形状に形成された略長方形状であることを特徴とする請求の範囲第1項又は第2項記載の膨張弁。
- 20 4. 前記シール構造部の前記冷媒流入/流出方向に垂直な断面は、長手方向に沿って平行な一組の辺又は短手方向に沿って平行な一組の辺のいずれか一方の組がR形状に形成されることを特徴とする請求の範囲第1項又は第2項記載の膨張弁。
- 5. 前記シール構造部の前記冷媒流入/流出方向に垂直な断面は、略橋 25 円形状であることを特徴とする請求の範囲第1項又は第2項記載の膨張 弁。

- 6. 前記シール構造部の前記冷媒流入/流出方向に垂直な断面は、円形状であることを特徴とする請求の範囲第1項又は第2項記載の膨張弁。
- 7. 前記シール構造部の前記冷媒流入/流出方向に垂直な断面は、長手方向に沿って平行な一組の辺又は短手方向に沿って平行な一組の辺のい
- 5 ずれか一方の組が直線状に形成された部分を有することを特徴とする請求の範囲第1項~第6項のいずれか一つに記載の膨張弁。
  - 8. 前記シール構造部の外周側面には、該外周側面に沿って少なくとも 一つのスリットが形成されることを特徴とする請求の範囲第1項~第7 項のいずれか一つに記載の膨張弁。
- 10 9. 前記膨張弁本体の断面形状は、前記シール構造部と同一であることを特徴とする請求の範囲第1項~第8項のいずれか一つに記載の膨張弁。 10. 前記シール構造部は、前記膨張弁本体からエバポレータ側に延出していることを特徴とする請求の範囲項1~9のいずれか一つに記載の膨張弁。
- 15 11.前記コンデンサ側と前記エバポレータの流入側とを連通すると共に少なくとも弁機構が設けられる第1の通路と、前記エバポレータの流出側と前記コンプレッサの吸入側とを連通すると共に前記弁機構を駆動する温度検出手段及び圧力検出手段を少なくとも有する第2の通路とを有し、
- 前記第1の通路の流出側と前記エバポレータの流入側、前記エバポレータの流出側と前記第2の通路の流入側は、配管によって接続されることを特徴とする請求の範囲第1項~第10項のいずれかに記載の膨張弁。12.前記コンデンサ側と前記エバポレータの流入側とを連通すると共に少なくとも弁機構が設けられる第1の通路と、前記エバポレータの流出側と前記コンプレッサの吸入側とを連通すると共に前記弁機構を駆動する温度検出手段及び圧力検出手段を少なくとも有する第2の通路とを

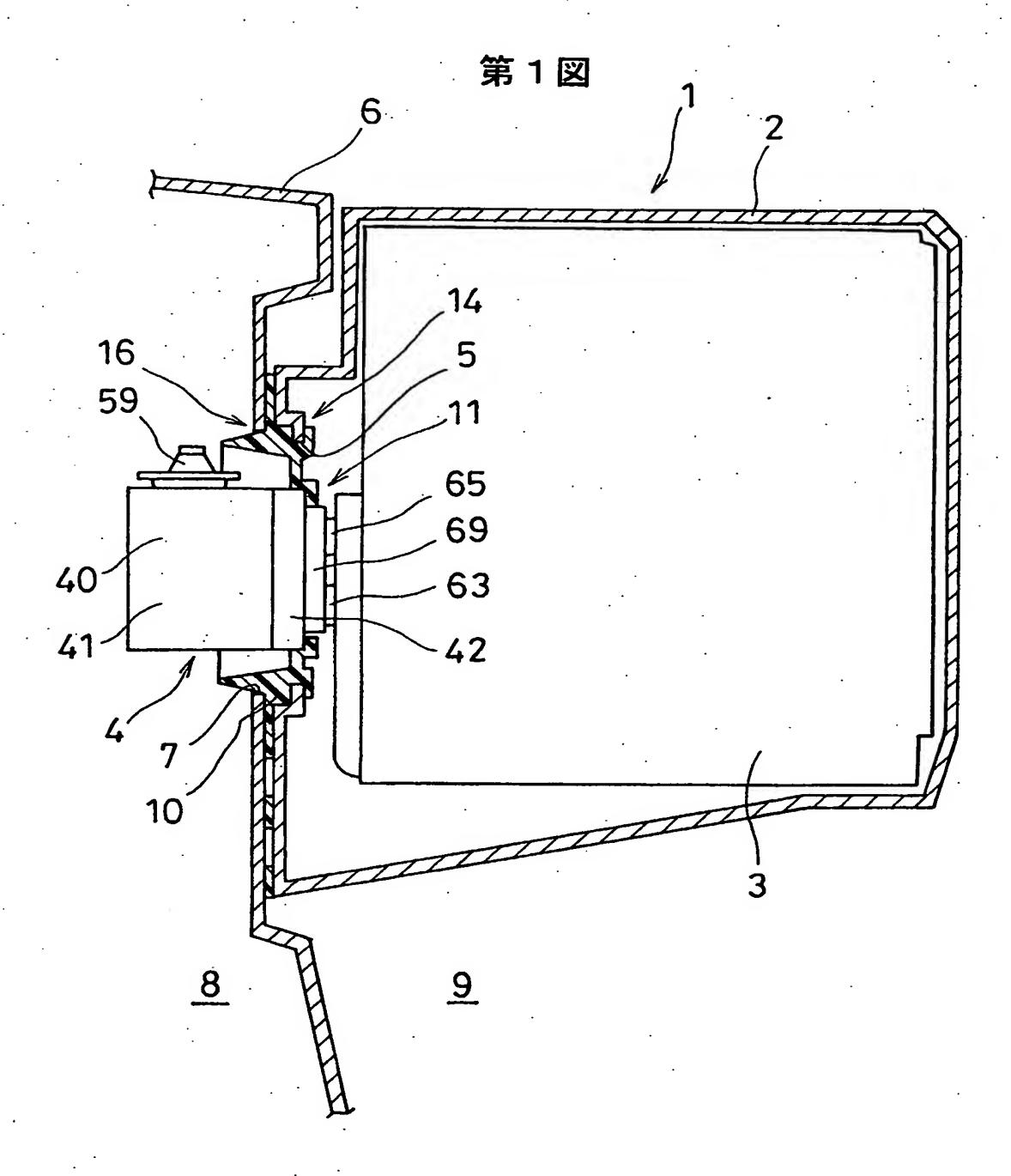
有し、

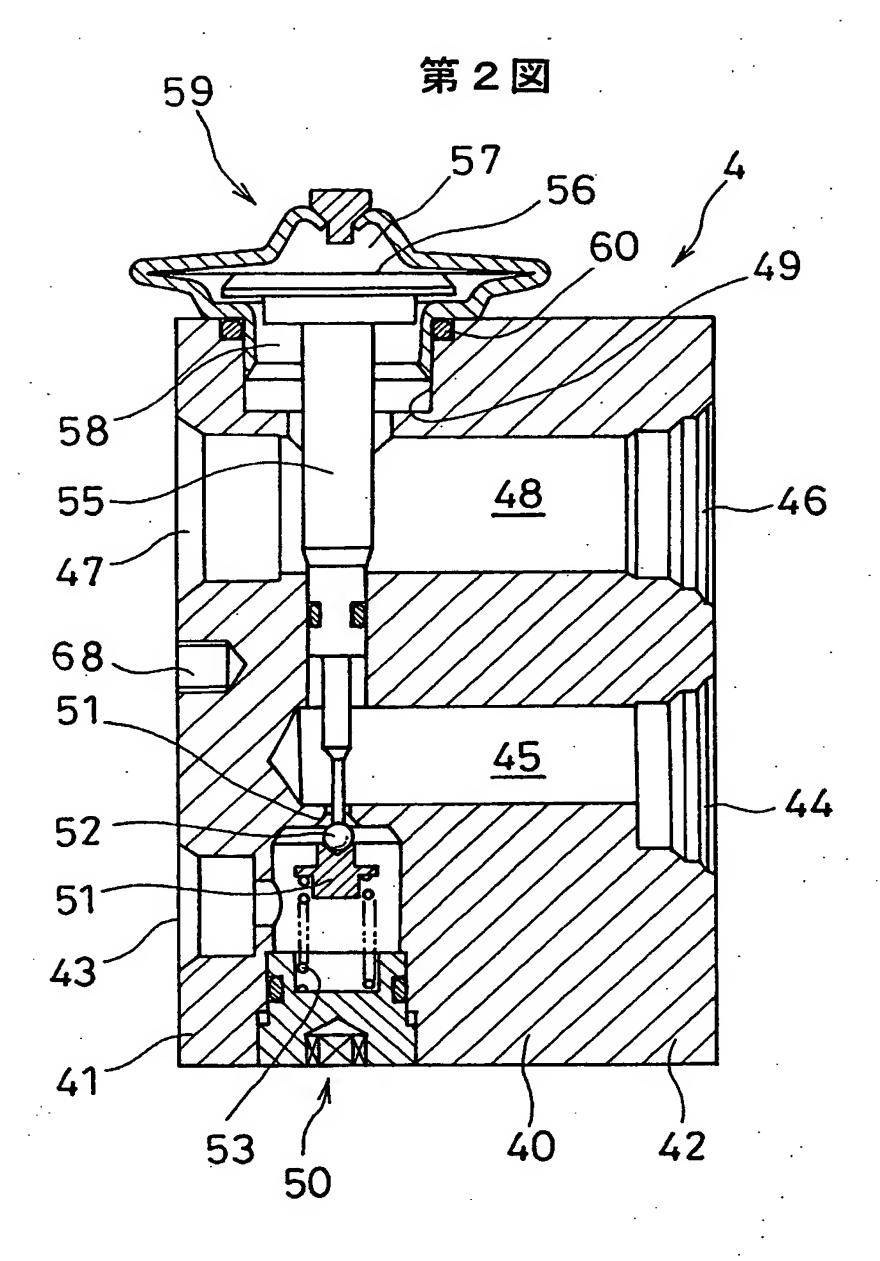
前記第1の通路の流出側と前記エバポレータの流入側、前記エバポレータの流出側と前記第2の通路の流入側は、前記エバポレータの積層方向一側面に並設された一対の出入口部と直接接続されることを特徴とする請求の範囲第1項~第10項のいずれかに一つに記載の膨張弁。

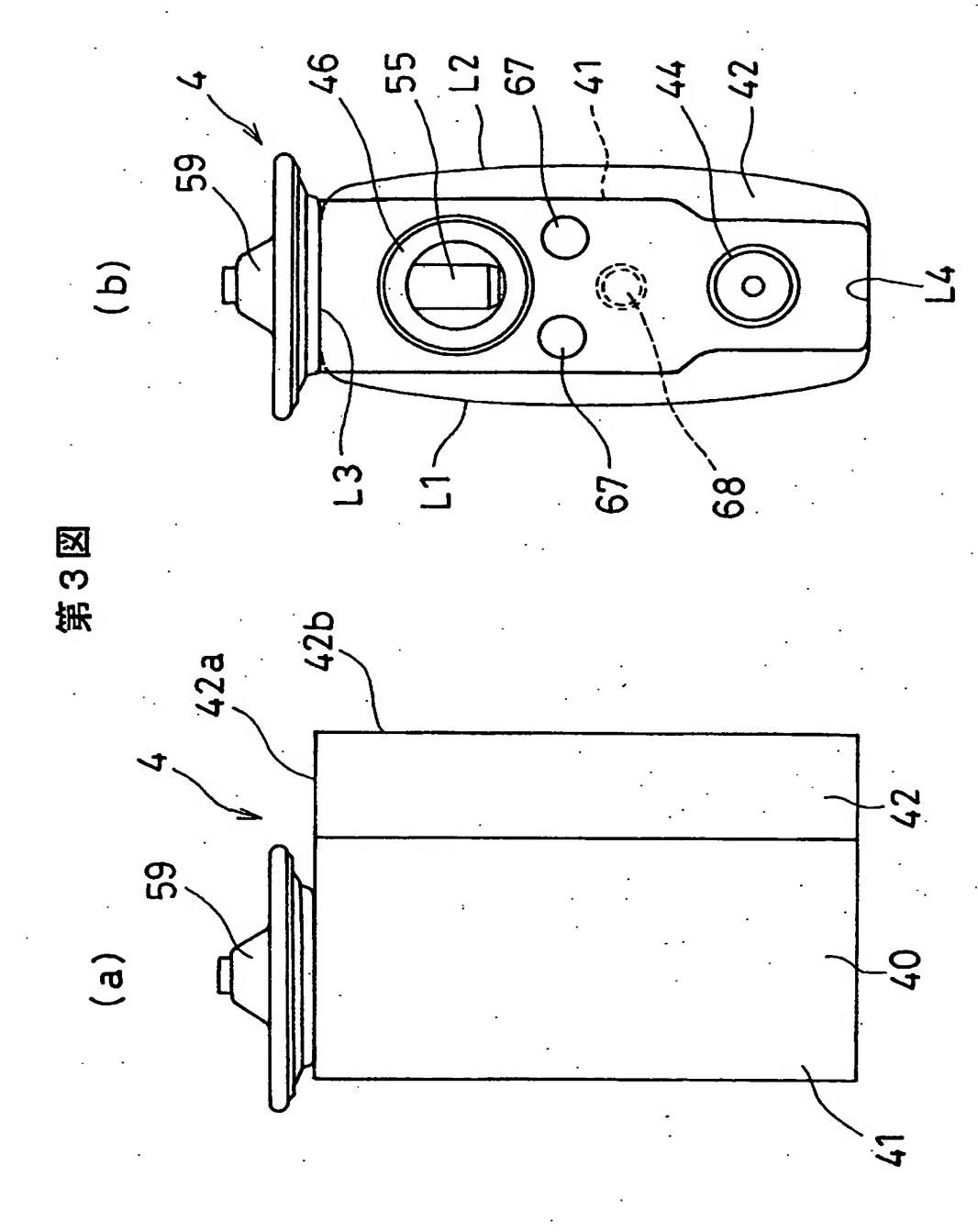
13.請求の範囲第1項~第12項のいずれか一つに記載の膨張弁を用いた車両用空調装置において、

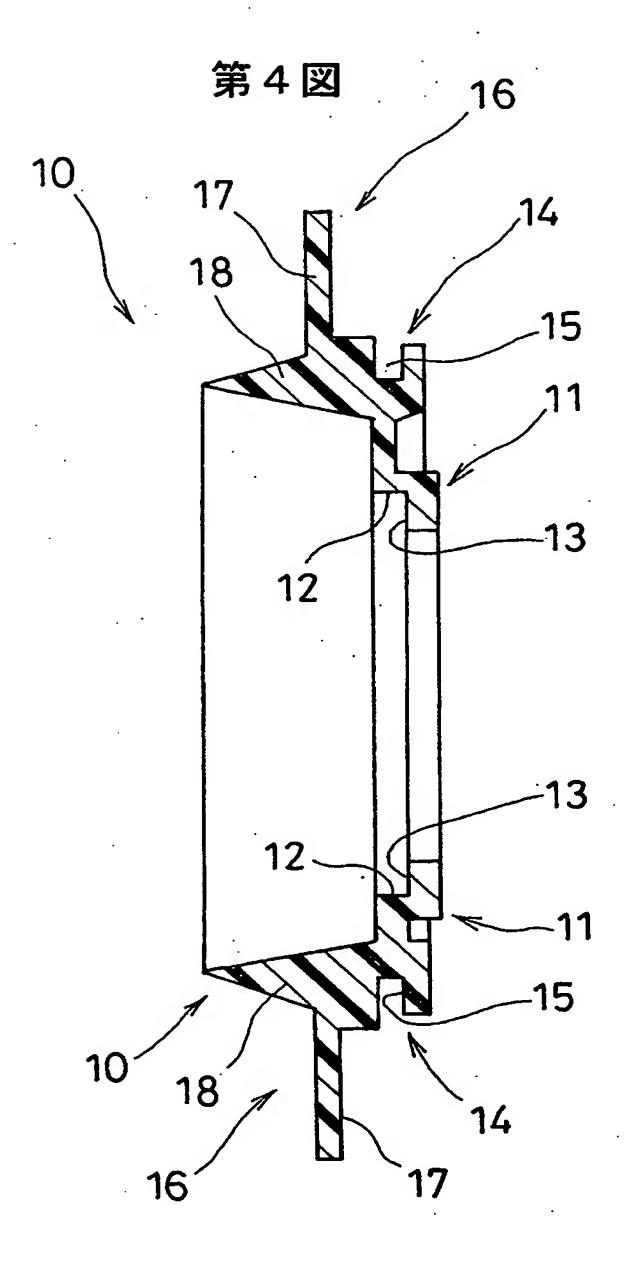
前記エバポレータは、車室内に配された空調ダクト内に配され、前記 冷凍サイクルの他の構成部品はエンジンルーム内に配され、且つ前記膨 10 張弁は、前記空調ダクト及び前記エンジンルームのダッシュパネルに開 口した開口部に配されることを特徴とする車両用空調ユニット。

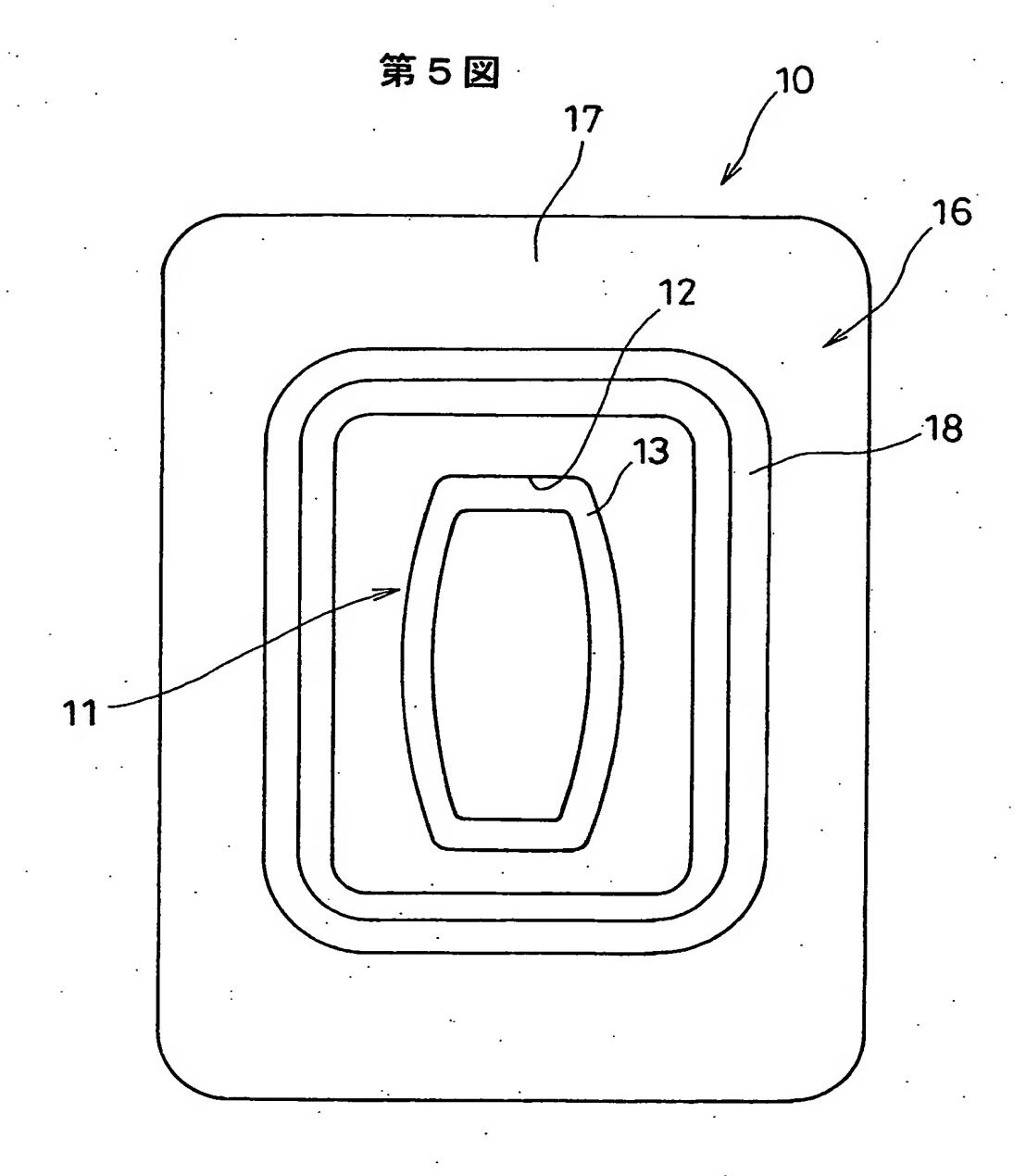
- 14. 前記シール部材は、前記空調ダクトの開口部の周縁に嵌合して密着する外側当接部と、前記膨張弁のシール構造部に当接して密着する内側当接部からなるグロメットであることを特徴とする請求の範囲第13記載の車両用空調ユニット。
- 15. 前記グロメットの内側当接部は、前記シール構造部の外周側面に当接する水平面と、前記シール構造部の前記冷媒流入/流出方向の端面に当接する垂直面とによって構成されることを特徴とする請求項14記載の車両用空調ユニット。
- 20 16. 前記グロメットの外部当接部は、さらに前記ダッシュパネルの開口部周縁に係合して密着することを特徴とする請求の範囲第14項又は第15項記載の車両用空調ユニット。

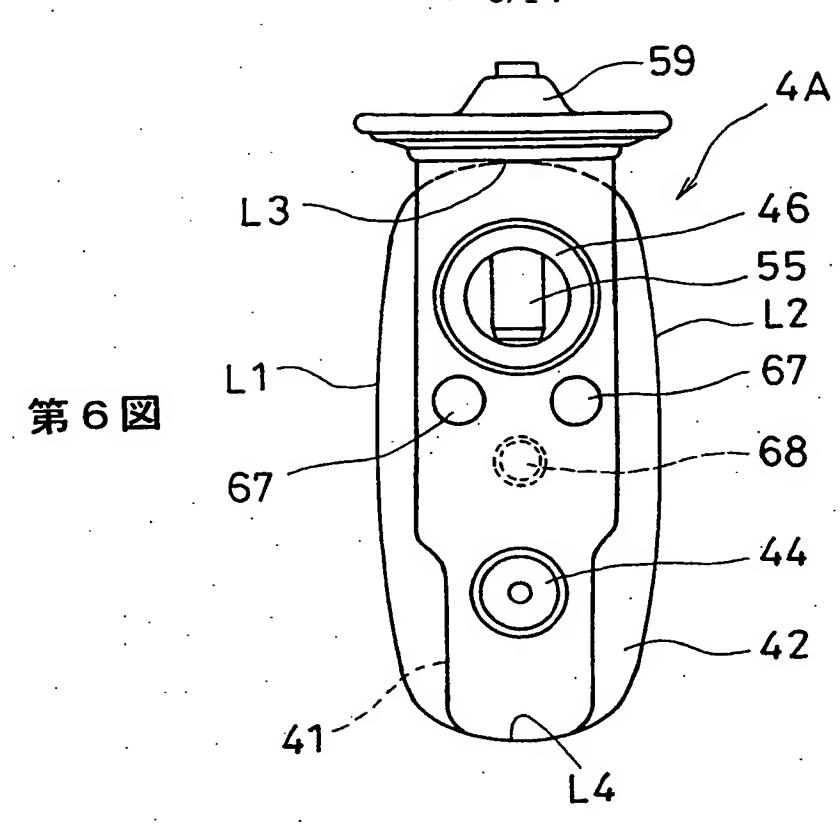


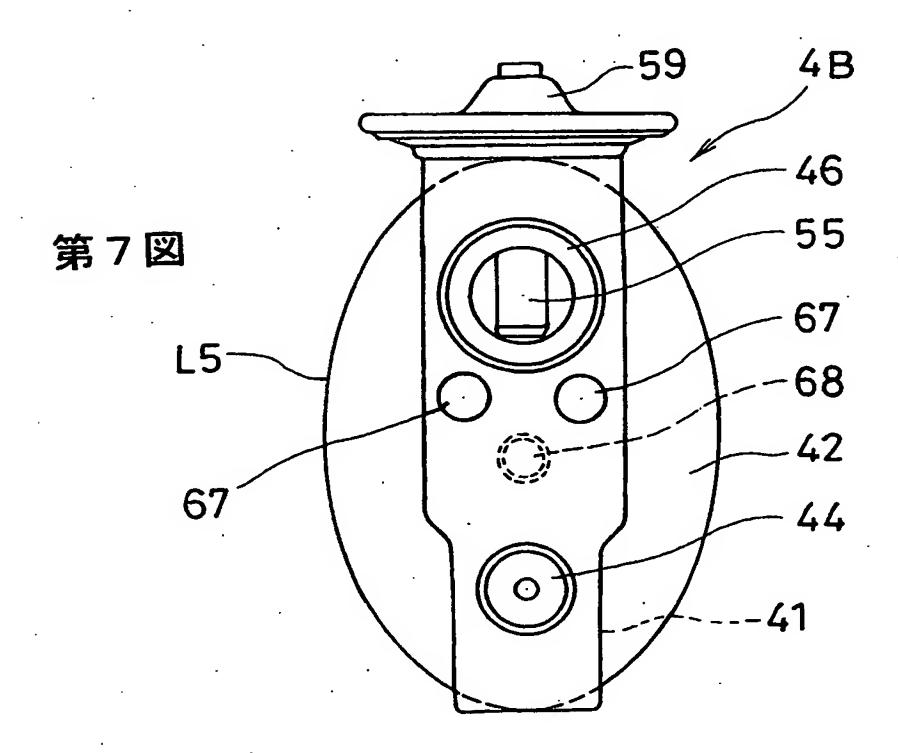


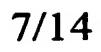


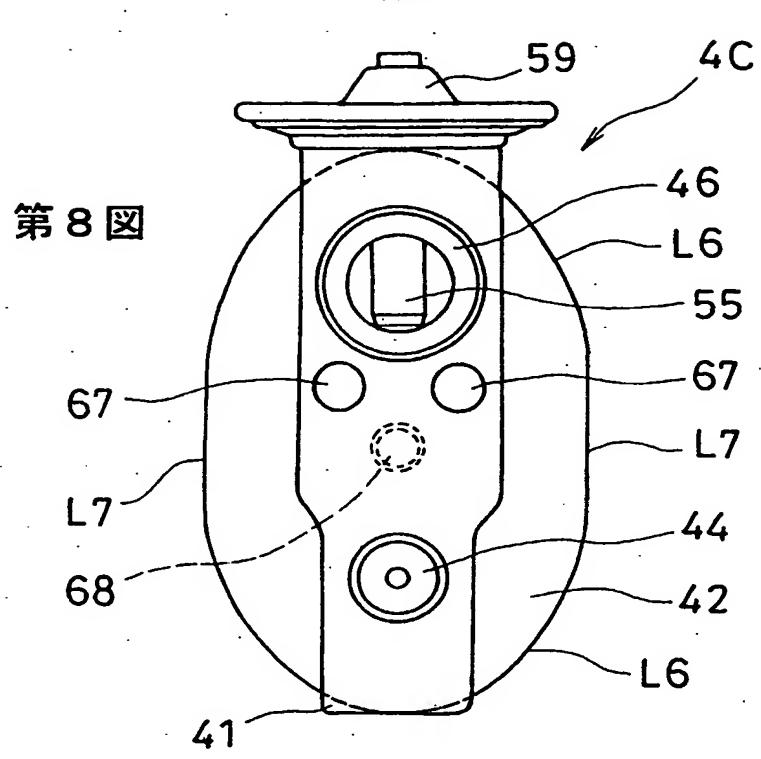


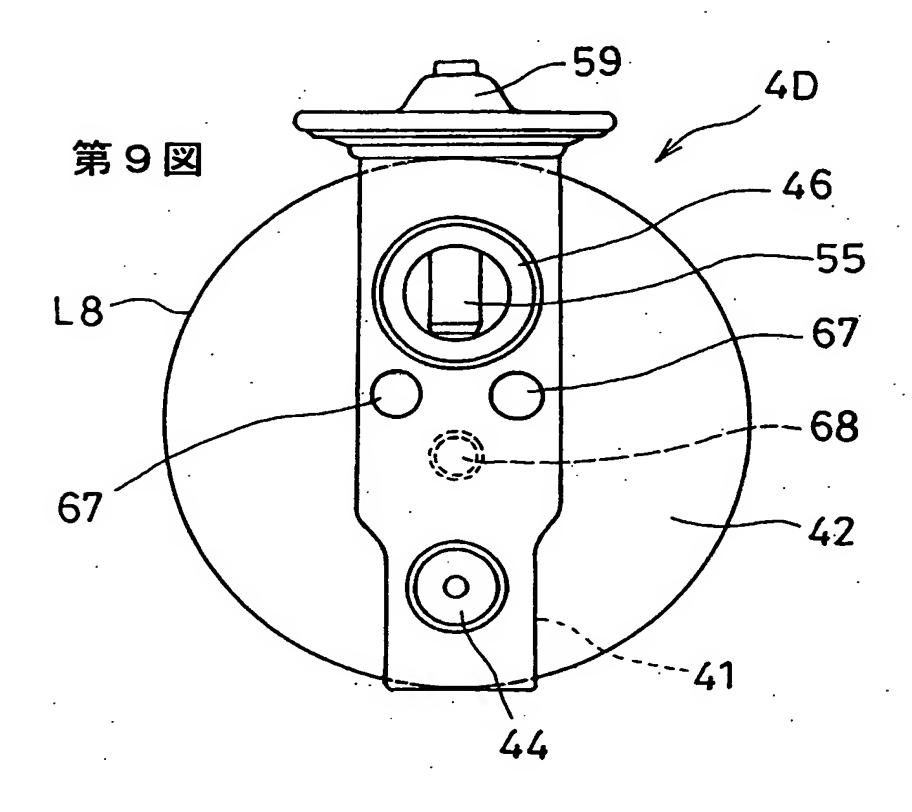


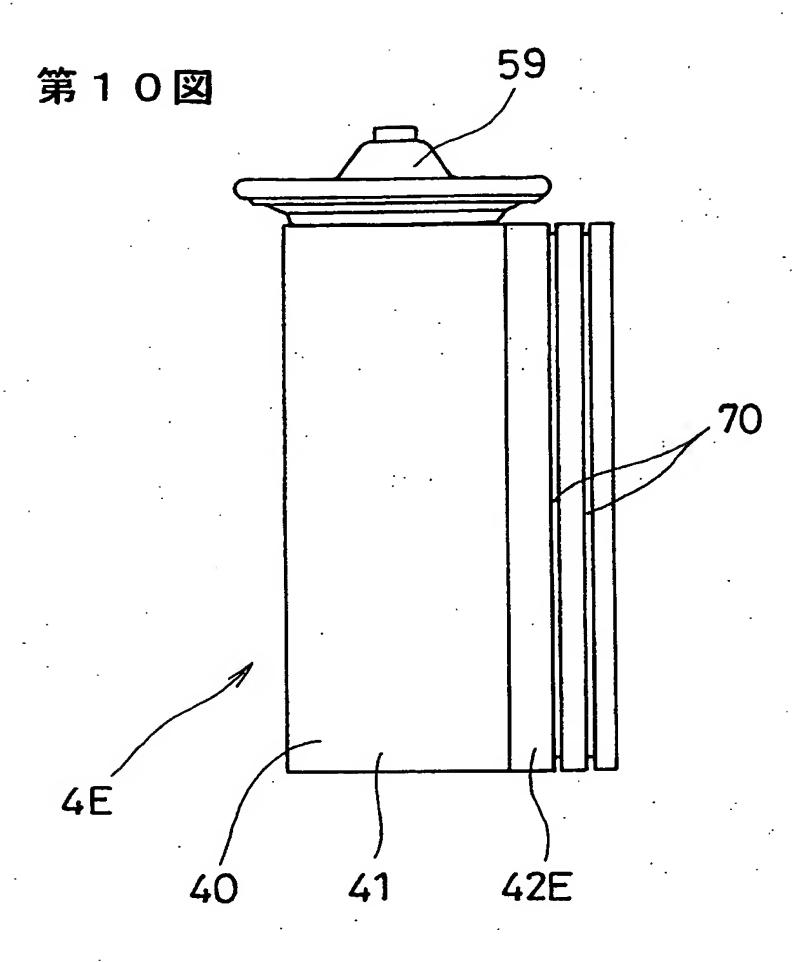


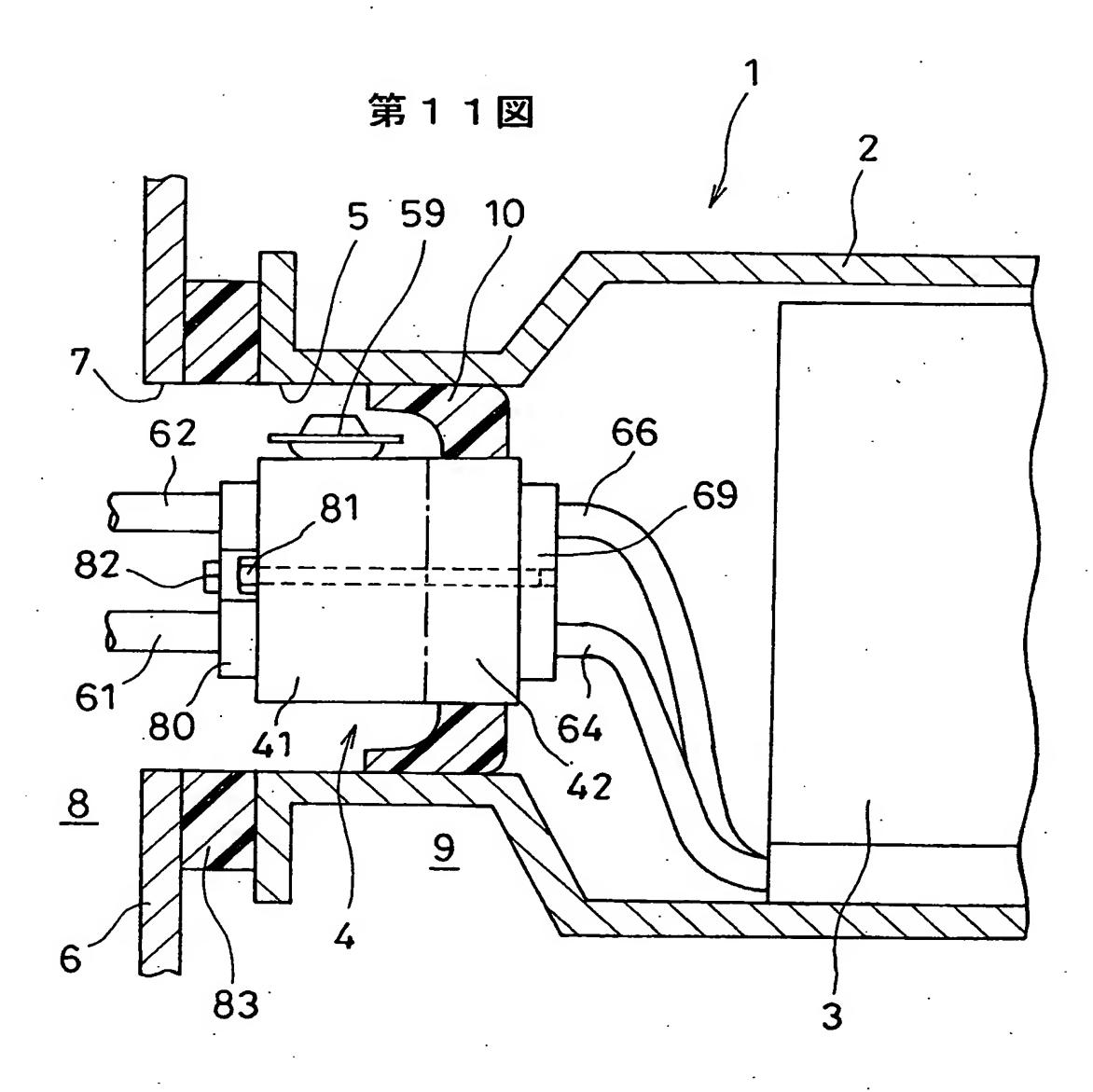


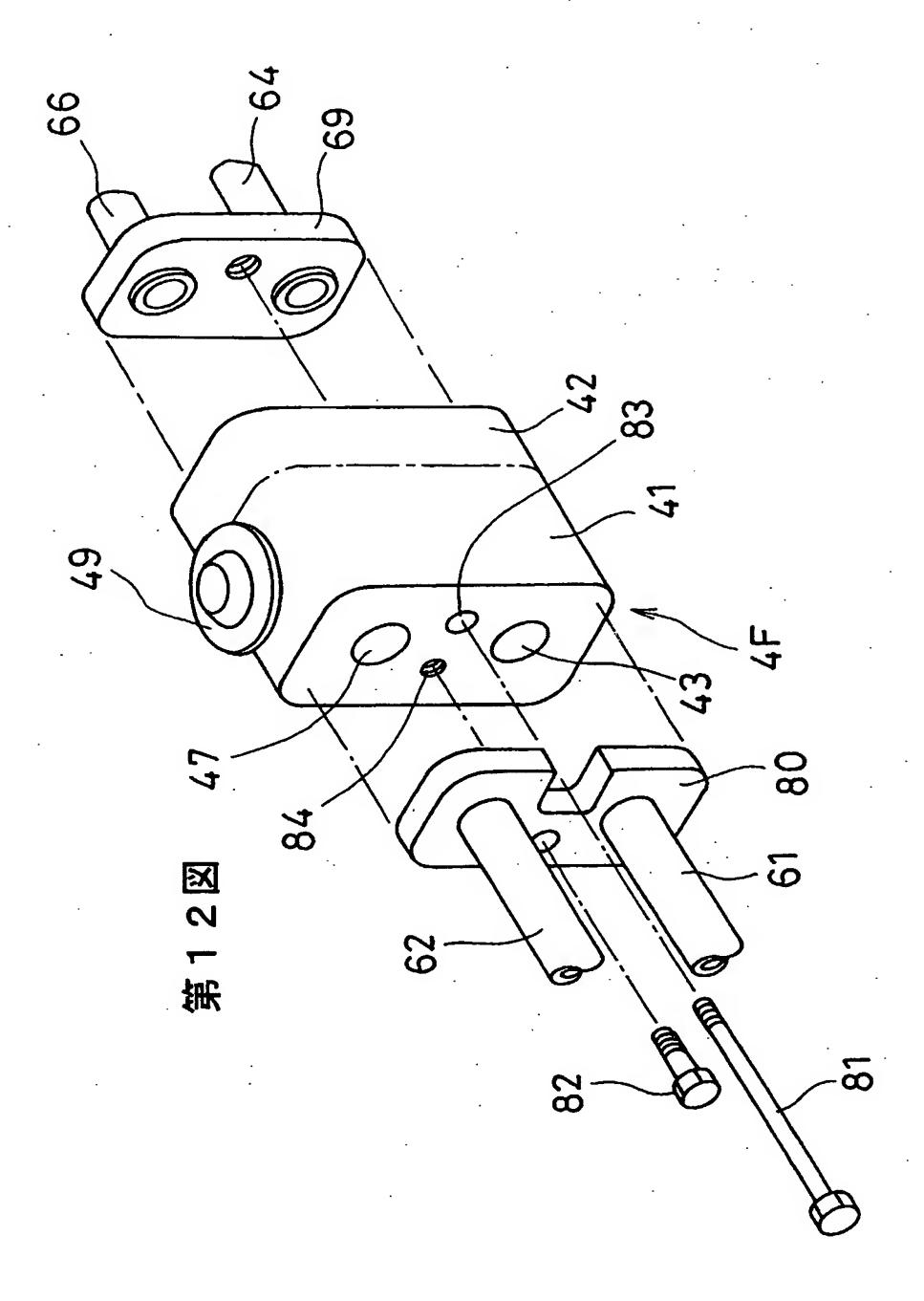


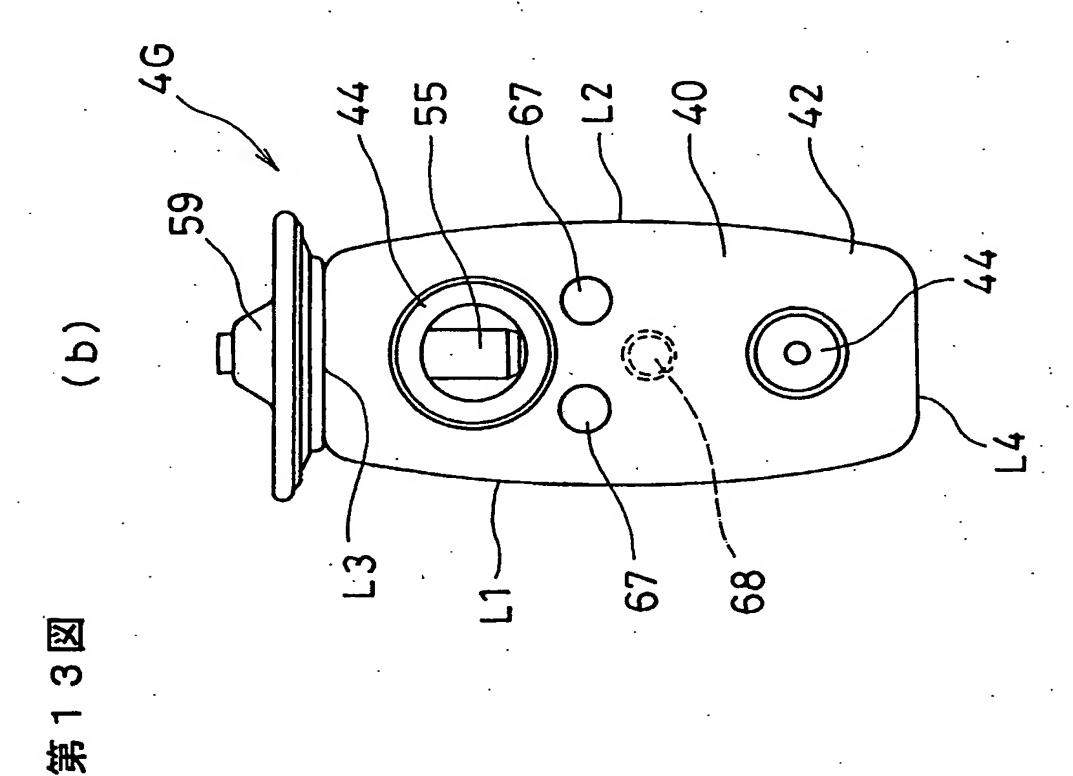


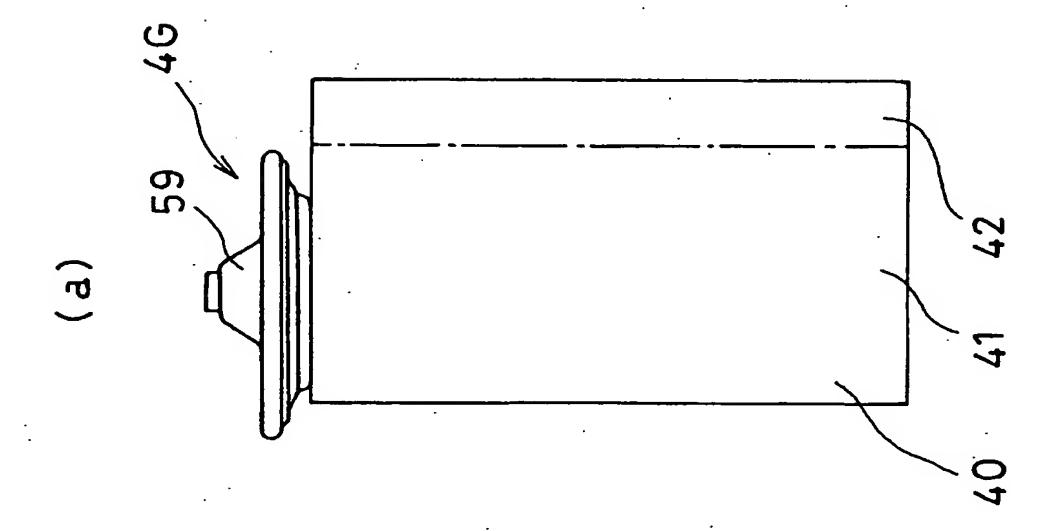


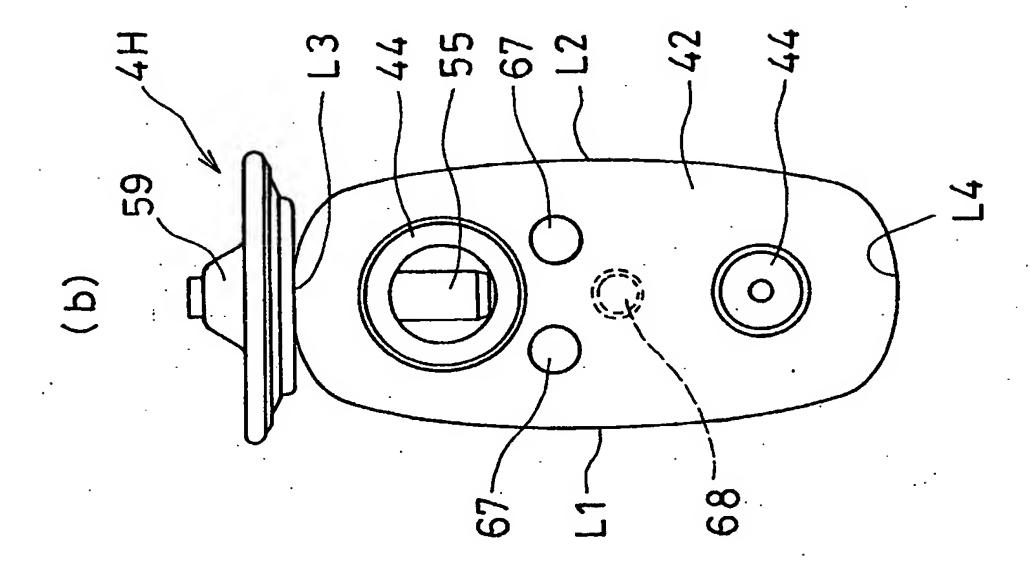


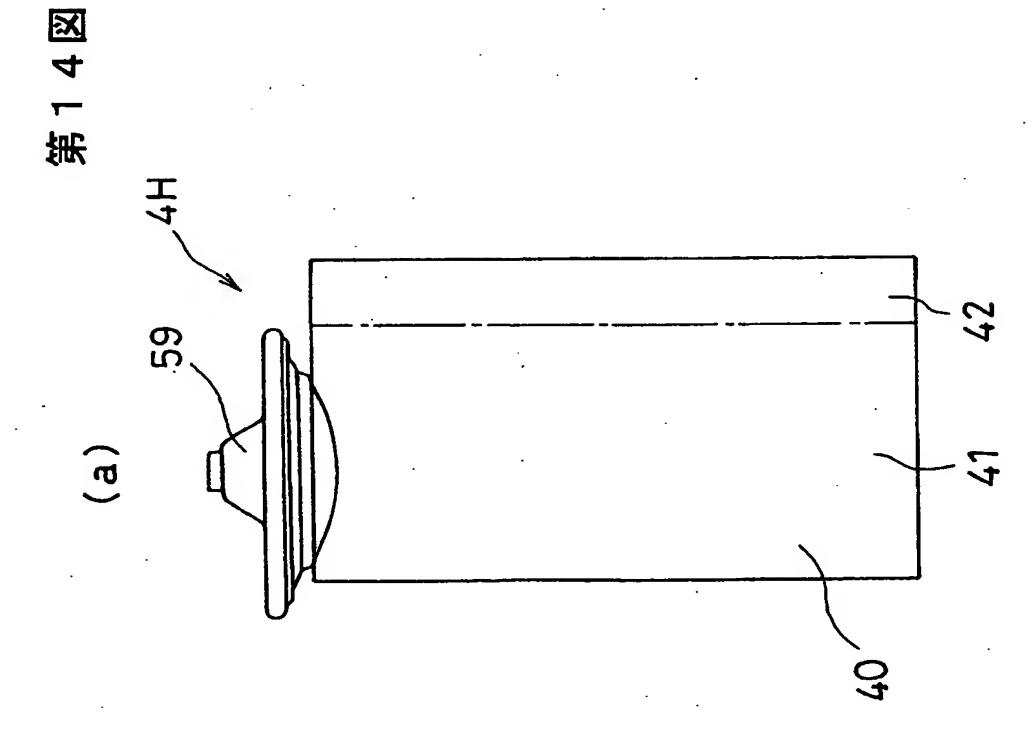


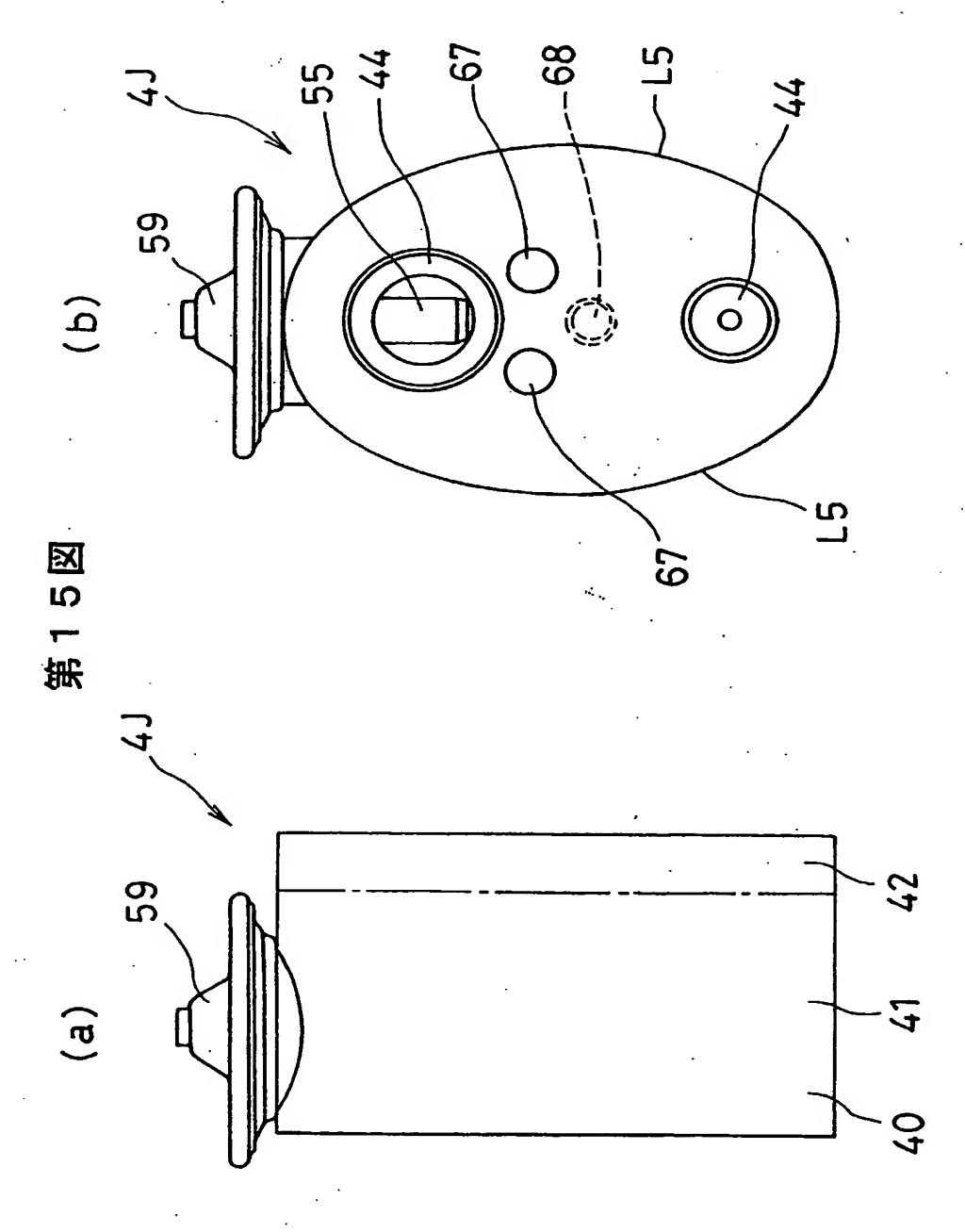


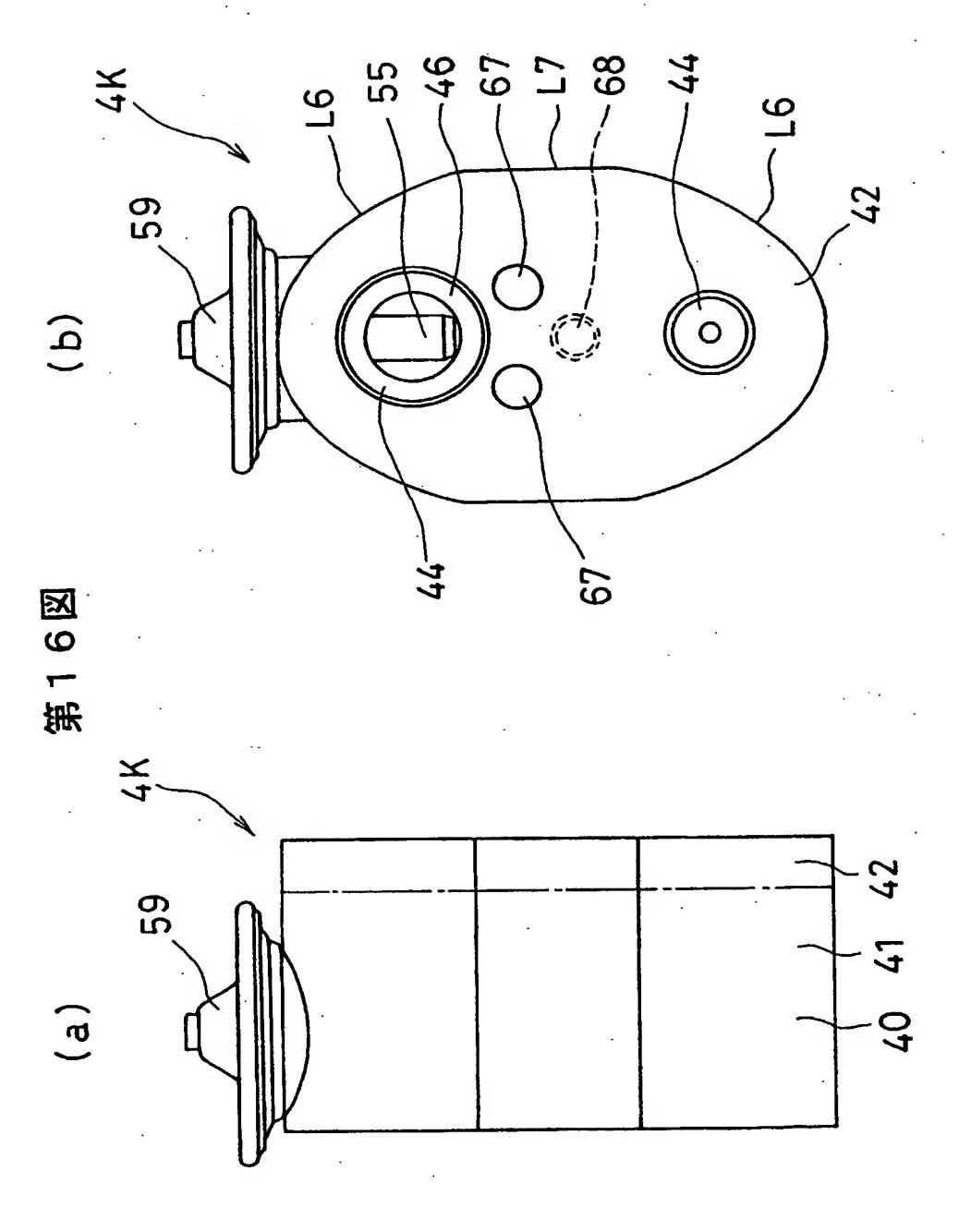












## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/04067

A. CLAS	SIFICATION OF SUBJECT MATTER .Cl <sup>7</sup> B60H 1/32			
According t	to International Patent Classification (IPC) or to both n	nationa	l classification and IPC	
	S SEARCHED			
Minimum d Int	locumentation searched (classification system followed). C1 <sup>7</sup> B60H 1/32	d by cla	assification symbols)	
Jits Koka	tion searched other than minimum documentation to the suyo Shinan Koho 1926-1996  ii Jitsuyo Shinan Koho 1971-2000	I J	Toroku Jitsuyo Shinan K Jitsuyo Shinan Toroku K	Coho 1994-2000 Coho 1996-2000
	lata base consulted during the international search (nar	ne or a	ata base and, where practicable, sea	rch terms used)
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT			
Category*	Citation of document, with indication, where a			Relevant to claim No.
EX	JP, 2000-203251, A (ZEXEL CORP 25 July, 2000 (25.07.00) (Fan			1-16
X	JP, 10-100654, A (CALSONIC CORPORATION), 21 April, 1998 (21.04.98) (Family: none)			1-16
X	JP, 9-193648, A (ZEXEL CORPORATION), 29 July, 1997 (29.07.97) (Family: none)			1-16
X	JP, 9-123749, A (Showa Aluminum Corporation), 13 May, 1997 (13.05.97) (Family: none)			1-16
X	JP, 9-66733, A (Fuji Koki Seisa 11 March, 1997 (11.03.97) & EP, 0762063, A1 & CN, 1149			1-16
	documents are listed in the continuation of Box C.		See patent family annex.	
Special categories of cited documents:  "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance  "E" earlier document but published on or after the international filing		"T"	priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be	
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)		"Y"	considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is	
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means  "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed		"&"	combined with one or more other such of combination being obvious to a person document member of the same patent fa	documents, such skilled in the art
Date of the actual completion of the international search 19 September, 2000 (19.09.00)		Date	Date of mailing of the international search report 26 September, 2000 (26.09.00)	
Name and mailing address of the ISA/ Japanese Patent Office		Autho	orized officer	
Facsimile No.		Telep	hone No.	

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (July 1992)

#### 国際調查報告

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC)) Int. Cl. ' B60H 1/32

#### B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl. B60H 1/32

## 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1926-1996年

日本国公開実用新案公報 1971-2000年

日本国登録実用新案公報 1994-2000年

日本国実用新案登録公報 1996-2000年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献				
	関連する 請求の範囲の番号			
JP, 2000-203251, A (株式会社ゼクセル), 25.	1 - 16			
JP, 10-100654, A (カルソニック株式会社), 21.	1-16			
JP, 9-193648, A (株式会社ゼクセル), 29. 7月.	1-16			
1997(29.07.97), (ファミリーなし)	1-16			
3.5月.1997(13.05.97), (ファミリーなし)	1-16			
997 (11. 03. 97), &EP, 0762063, A1&C				
	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示  JP, 2000-203251, A (株式会社ゼクセル), 25.  7月. 2000 (25. 07. 00), (ファミリーなし)  JP, 10-100654, A (カルソニック株式会社), 21.  4月. 1998 (21. 04. 98), (ファミリーなし)  JP, 9-193648, A (株式会社ゼクセル), 29. 7月.  1997 (29. 07. 97), (ファミリーなし)  JP, 9-123749, A (昭和アルミニウム株式会社), 1  3. 5月. 1997 (13. 05. 97), (ファミリーなし)  JP, 9-66733, A (株式会社不二工機), 11. 3月. 1			

## 区欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

- \* 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「〇」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「丁」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

19.09.00

国際調査報告の発送日

**26.09.00** 

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官(権限のある職員) 尾家 英樹



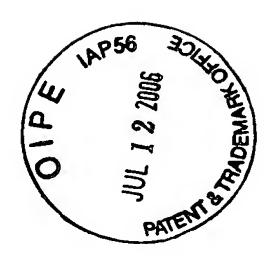
3M | 9335

電話番号 03-3581-1101 内線 3377

様式PCT/ISA/210 (第2ページ) (1998年7月)

(続き).  用文献の  テゴリー*	関連すると認められる文献 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
	N, 1149114, A	日日のイベン市の内口へ入田、
	N, II4JII4, A	1
	•	
	•	
	ullet	
	•	
	·	
	•	:
İ	·	
	-	
•	·	
ł	•	
	$\cdot$	
	·	

様式PCT/ISA/210 (第2ページの続き) (1998年7月)



# THIS PAGE BLANK (USPYO)

## (12)特許協力条約に基づいて公開された国際出願

## (19) 世界知的所有権機関 国際事務局



## 

## (43) 国際公開日 2001年10月11日 (11.10.2001)

**PCT** 

## (10) 国際公開番号 WO 01/74615 A1

(51) 国際特許分類?:

B60H 1/32

(21) 国際出願番号:

PCT/JP00/04067

(22) 国際出願日:

2000年6月22日(22.06.2000)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願2000-101883 2000 年4 月4 日 (04.04.2000)

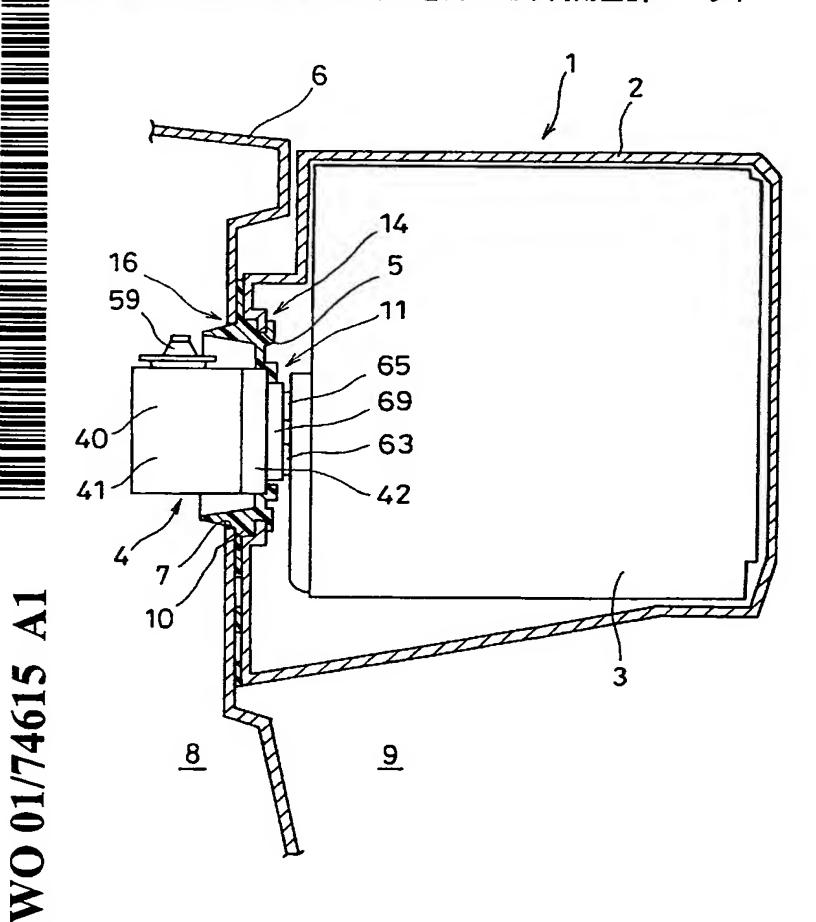
(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 株式 会社 ゼクセル (ZEXEL CORPORATION) [JP/JP]; 〒 150-8360 東京都渋谷区渋谷三丁目6番7号 Tokyo (JP).

- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 西下邦彦 (NISHISHITA, Kunihiko) [JP/JP]. 長野秀樹 (NAGANO, Hideki) [JP/JP]; 〒360-0193 埼玉県大里郡江南町大字千代字東原39番地株式会社ゼクセル空調内 Saitama (JP).
- (74) 代理人: 大貫和保, 外(ONUKI, Kazuyasu et al.); 〒 150-0002 東京都渋谷区渋谷1丁目8番8号 新栄宮益ビル5階 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (国内): US.
- (84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE).

[続葉有]

(54) Title: EXPANSION VALVE AND VEHICLE AIR CONDITIONING UNIT USING THE EXPANSION VALVE

(54) 発明の名称: 膨張弁とそれを用いた車両用空調ユニット



(57) Abstract: Expansion valves simple in construction, less in number of parts, and high in sealability around the periphery thereof, and a vehicle air conditioning unit using these expansion valves, wherein a seal structural part (42) in contact with the inner peripheral edge of a seal member (10) closing an opening part (5) of an air conditioning duct (2) is formed integrally with the expansion valves (4, 4A, 4B, 4C, 4D, 4E, 4F, 4G, 4H, 4J, and 4K) positioned at the opening part (5), whereby the number of parts can be reduced because the parts in contact with the seal member (10) need not be manufactured separately and also, because an expansion valve main body (40) is formed integrally with the seal structural part (10), the leakage of refrigerant at that portion can be prevented.

[続葉有]

添付公開書類:
- 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語 のガイダンスノート」を参照。

(57) 要約:

簡易な構造で、部品点数が少なく、且つ膨張弁周縁のシール性を向上させる膨張弁及びこの膨張弁を用いた車両用空調ユニットである。 空調ダクト (2)の開口部 (5)に位置する膨張弁 (4,4A,4B,4 C,4D,4E,4F,4G,4H,4J,4K)に、前記開口部 (5)を閉塞するシール部材 (10)の内周縁が当接するシール構造部 (42)を一体に形成するようにするので、シール部材 (10)が当接する部品を別に製造する必要がなく、部品点数が削減できる。また、膨張弁本体 (40)とシール構造部 (10)が一体に形成されるので、その部分での冷媒漏れを防止できる。